

新・第5次荒尾市総合計画
—あらお創生総合戦略—

平成27年10月
荒尾市

目次

第1章 計画の概要	1
1. 計画の目的.....	1
2. 計画の性質と期間.....	2
第2章 荒尾市の地域特性	3
1. 荒尾市を取りまく社会情勢.....	3
2. 荒尾市の地域特性.....	5
3. これまでの歩みと今後の展望.....	6
第3章 まちづくりの方向性	7
1. 将来像.....	7
2. 将来の人口展望	8
3. 基本方針	8
4. 政策方針と体系	9
5. 重点戦略	11
第4章 各政策の施策と重要業績評価指標(KPI)	13
1. 安定した雇用を創出する	13
(1) 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）	14
(2) 地域産業の競争力強化（分野別取組）	15
(3) 人材育成及び雇用対策	16
2. 新しいひとの流れをつくる	18
(1) 本市への移住の促進.....	19
(2) ふるさと定住の促進.....	19
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	21
(1) 若い世代の結婚希望の実現.....	22
(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援.....	22
(3) 子ども・子育て支援の充実.....	23

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する	25
(1) コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成.....	26
(2) 暮らしやすい地域づくりの推進.....	27
(3) 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化	28
(4) 広域連携の推進	29
(5) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	29
(6) ふるさとづくりの推進	30
5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む.....	31
(1) 学校教育の充実	32
(2) 社会教育の充実	33
(3) 国際交流の推進	34
6. 健やかで安心できる暮らしをつくる.....	35
(1) 健康長寿社会の実現.....	36
(2) 地域包括ケアシステムの構築	36
(3) 障がい者（児）への総合的な支援体制の充実.....	37
第5章 計画の推進	39
1. 市民と行政の協働.....	39
2. 効率的・効果的な行政経営	39
3. 広域行政の推進	40
4. 計画の効果検証と継続的な改善（PDCA サイクル）	40

第1章 計画の概要

1. 計画の目的

本市では、市民と行政が市の将来像に対する目標を共有し、将来像の実現へ向けて各分野の施策を体系化した本市の最上位計画として、昭和46年以降、第5次にわたって、総合計画を策定してきたところである。

総合計画では、本市を取り巻く社会情勢や、多様化する市民ニーズに的確に対応するため、長期的展望から、まちづくりの基本理念や将来像を示すとともに、取り組むべき基本施策や、施策の進捗状況や成果を測るための目標指標などを定めてきた。また、限られた経営資源の中で、総合計画に定める施策を効果的に推進するため、第4次総合計画以降、重点プロジェクトの設定を行ってきており、市民・民間団体・行政の協働により、着実に事業を実施してきた。

このような中、平成26年11月に、国において「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、今後見込まれる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の一極集中を是正するため、国・都道府県・市区町村が一体となって連携を図りながら、それぞれの地域特性を活かした自律的で持続的な社会の創生を目指していくことが示された。

また、平成26年12月に、国は「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めており、都道府県及び市町村は、平成27年度中に、国の長期ビジョンや総合戦略を勘案しながら、「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」を策定することが求められている。

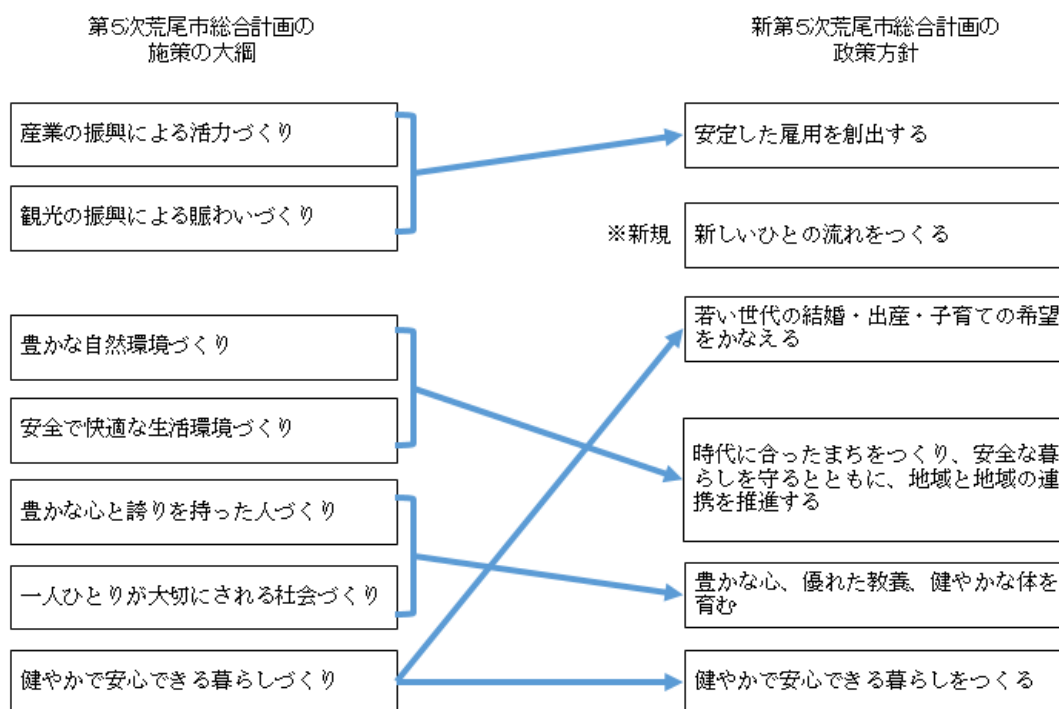
平成24年3月に策定した第5次荒尾市総合計画では、人口減少を食い止め、活気あるまちを目指すことを基本目標としており、このことは、国のまち・ひと・しごと創生の理念とも一致しているところである。そこで本市では、第5次荒尾市総合計画の人口減少対策をより強化し、総合計画の更なる進化を図るため、総合計画と地方版総合戦略を融合した新たな計画「新・第5次荒尾市総合計画（あらお創生総合戦略）」（以下、「本計画」という。）を策定する。

2. 計画の性質と期間

本計画は、これまでの総合計画と同様、市政運営に当たっての本市の最上位計画として位置づけるとともに、限られた経営資源を最大限活用するため、計画期間内に重点的に実施する予定の施策を示した戦略型の計画とする。計画策定以降も、成果検証を重ねることによって更なる改善を図り、計画の内容を毎年見直すこととする。

なお、本計画は、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)第 10 条に基づき、国や県の総合戦略を勘案した上で、本市の地域特性に応じた、まち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画としての性質を兼ねるものであり、計画期間については、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間とする。

第 5 次荒尾市総合計画の施策の大綱と 本計画の政策方針の融合イメージ



※第 5 次荒尾市総合計画の施策や事務事業のうち、戦略的に取り組むものを本計画に引き継いでいる。

第2章 荒尾市の地域特性

1. 荒尾市を取りまく社会情勢

人口減少の加速化

我が国の人口は、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面を迎えており、国立社会保障・人口問題研究所による将来推計人口の試算では、今後、2050年には9,700万人程度となり、更に、2100年には5,000万人を割り込む水準まで減少することが見込まれている。また、民間有識者で組織する日本創成会議による「ストップ少子化・地方元気戦略」では、若年女性が急激に減少する全国896の市区町村が消滅可能性都市として公表された。本市は消滅可能性都市には該当していないものの、地域経済分析システム(RESAS)の人口マップを見ると、本市の周辺地域は、該当都市が多く分布している状況である。

高齢化の進展

平均寿命の延伸により、少子高齢化が進展している。地方においては、若年層の都市圏への流出もあり、高齢化率が急速に上昇してきたが、今後は、東京圏に在住する団塊の世代が高齢期を迎え、東京圏で介護サービス不足が深刻化することが見込まれている。

このような中、介護が必要な高齢期を迎えても、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることが出来るよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の構築が推進されている。

経済のグローバル化

企業等の生産コスト抑制や、新興国の成長による消費市場の拡大、情報通信技術や物流システムの高度化などを背景に、経済のグローバル化が加速している。長年続いたデフレや円高の影響もあいまって、製造業の海外移転が進み、地方における産業構造や雇用形態の変化が生じている一方、近年では、日本経済再生を目指した金融政策が講じられ、株価や有効求人倍率などは改善傾向にある。また、経済のグローバル化に伴い、企業では、国内外の生産工程を見直し、付加価値や生産性の向上を図る取組みが行われている。

情報通信技術の革新

情報通信技術(ICT)の進歩によって、顧客データや音声、画像/動画、ブログ/SNS、GPS(位置情報)など、多種多様で膨大な量のデータ（ビッグデータ）が生成されており、ビッグデータを活用して、組織やビジネスの戦略策定や意思決定などが行われている。2013年にはG8にてオープンデータ憲章が定められており、政府や地方公共団体においても、保有するデータの公開が広がっている。また、アメリカやイギリスでは、オープンデータを生かした新たな付加価値の創造による経済活性化や、公共サービスの向上、政府機関の透明化など、先進的な取組みが行われている。

公共施設の老朽化

道路・橋梁・上下水道などのインフラ施設や、庁舎・学校・公営住宅などの公共施設は、高度経済成長期の1960年代から1970年代にかけて集中的に建設されており、これらの多くが、更新・改修時期を迎えている。

2012年の中央自動車道笹子トンネル天井崩落事故を契機として、公共施設等の老朽化対策に高い注目が集まっており、2013年には、国の関係省庁連絡会議において、「インフラ長寿命化基本計画」が策定された。地方公共団体においても、2014年に総務省から「公共施設等総合管理計画」の策定要請が行われており、今後、全国的に、公共施設等を適正に維持管理していくための、機能複合化・統廃合の検討が活発化することが見込まれる。

なお、国の財政状況が厳しい中、債務を重ねることは次世代に負担を転嫁することに繋がるため、将来的な人口減少を見据えながら、持続可能な社会制度を構築する必要がある。

公共の担い手の多様化

行財政改革の進展や公共サービス向上の観点から、民間企業と行政が連携して公共サービスの提供を行うPPP(Public Private Partnership)が広がっている。従来の指定管理者制度やPFI(Private Finance Initiative)、アウトソーシングなどに留まらず、金融機関などと連携した、新たなビジネス創出などの試みも行われている。

また、市民、企業、NPOなど多様な主体が、まちづくりやボランティア活動など様々な社会活動を展開しており、新たな広がりを生み出している。

効率的で質の高いサービスを提供するためにも、行政で為すべきことは何かを改めて見つめなおす必要がある。

2. 荒尾市の地域特性

地理的優位性と潜在力

本市は、熊本県の西北端に位置し、九州各都市とのアクセス条件に恵まれている。鉄道は、JR 荒尾駅から福岡方面や熊本方面に特急や快速が運行しており、大牟田駅からは、西鉄電車も利用可能である。港湾関係では、三池港や長洲港が近隣にあり、長崎方面へのフェリーが運航している。

高速道路では、九州自動車道の南関 IC、菊水 IC が最寄りのインターチェンジとなり、地域高規格道路である有明海沿岸道路の三池港 IC を利用すれば、佐賀方面へのアクセスも良い環境にある。また、有明海沿岸道路の延伸により、本市へのインターチェンジ整備が実現すれば、更なる利便性向上が期待される。

このように、交通機関や高速道路等を利用して、通勤通学がしやすく、定住人口や交流人口の拡大を図るための潜在力を備えている。また、中国など東アジア諸国とも近接しており、文化や観光による交流を通じて、国際的にも発展する可能性を秘めている。

自然環境と都市機能のバランスの良さ

本市の市域は東西 10km、南北 7.5km、面積は 57.37k m²と、コンパクトな都市であり、東部の小岱山から西の有明海にかけてなだらかな丘陵が起伏する、豊かな自然と生活関連機能を兼ね備えた、バランスの良いまちである。

市内には、荒尾市民病院をはじめ、医療機関や福祉施設などが数多くあり、文化センターや運動公園など文化・スポーツ施設、買い物などの生活環境が充実している。また、自然災害も少なく、安全で暮らしやすいまちである。

豊富な地域資源

ユネスコ世界文化遺産に登録された万田坑など三池炭鉱関連施設をはじめ、西日本有数の遊園地を中心に温泉施設やゴルフ場などの観光・交流施設が集積している。また、孫文の成し遂げた辛亥革命を支えた宮崎兄弟の生家・資料館施設や、渡り鳥のオアシスとしてラムサール条約に登録された荒尾干潟など、歴史・文化・自然の面で豊富な地域資源を有している。

産業面では、甘さとジャンボさが特徴の荒尾梨や養殖海苔が代表的な農水産物で、近年は新たな特産品としてオリーブの栽培を奨励している。製造業では、繊維産業、食品、工業薬品、精密電子部品など、高い技術力をもった企業が活躍している。他にも、国の伝統的工芸品である小代焼など、バラエティに富んだ産業がある。

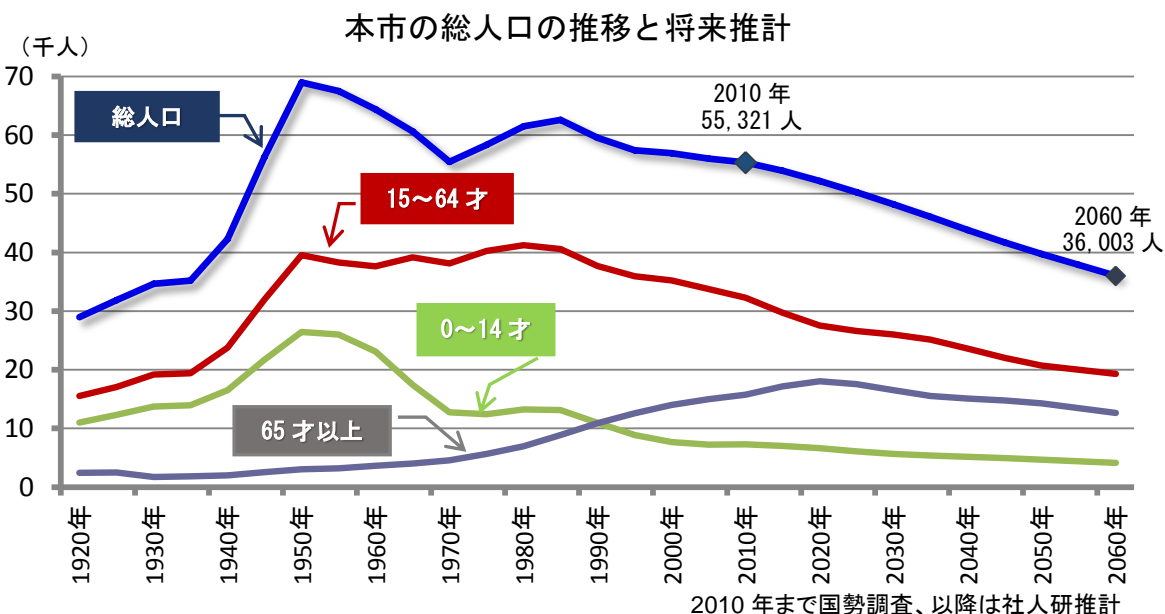
3. これまでの歩みと今後の展望

本市は、昭和 17 年に市制を施行し、昭和 30 年には清里村の一部を編入して現在の市域となった。戦前は、石炭を求めて軍需産業が立地し、戦後も国内復興の原動力として石炭が活躍したこともあって多くの労働者が集まり活況を呈していたが、昭和 30 年代には石炭から石油へのエネルギー転換によって石炭産業が停滞し、地域経済が衰退した。

その後、昭和 37 年に産炭地域振興臨時措置法の地域指定、昭和 39 年に新産業都市建設促進法の地域指定を受けて、高浜工業団地や住宅団地である桜山団地・八幡台団地の基盤整備などによって地域経済と人口の回復を見せた。しかしながら、昭和 60 年代の石炭産業や造船業、アルミ精錬業の大幅な合理化により、再び人口が減少に転じた。

平成に入ると、ポスト石炭を目指した石炭産業関連用地を活かした観光施設の拡大、大規模商業施設の整備、農業基盤の整備に取り組み、平成 9 年の三池炭鉱閉山後は、緑ヶ丘・東屋形地区等の住宅団地整備や、荒尾産業団地・水野北工業団地といった工業団地の整備プロジェクトにより、住環境整備や企業進出が進んだ。これらの政策効果により、一時期は転入者が転出者を上回る状況が続いたが、産炭地域振興臨時措置法並びに新産業都市建設促進法の平成 13 年失効、平成 23 年には 80 余年の歴史を刻んだ荒尾競馬事業の廃止など、大きな転換期を迎える中で、新たな都市経営が求められている。

また、今後の展望として、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、西暦 2060 年には、本市の人口は 36,003 人となることが予想されている。人口減少によって生じる主な課題としては、地域経済の縮小や、社会基盤の維持が困難になることなどが挙げられており、本市の持続性をどのようにして高めていくのかが大きな課題である。



第3章 まちづくりの方向性

1. 将来像

第5次荒尾市総合計画では、本市の将来像として、「ふるさとへの誇り、人のつながりを大切にした 自然と夢にあふれるまち 『しあわせ 優都 あらお』」を定め、市民一人ひとりが、ふるさとに対する誇りを持ち、地域や人の繋がりを大切にしつつ、豊かな自然を次世代に継承し、生きがいや夢を持つことで、『しあわせ』を感じることができる有明地域の“優都”を目指し、様々な施策を推進してきた。

このような中、近年の動向として、荒尾干潟がラムサール条約に登録され、また、万田坑など「明治日本の産業革命遺産 製鉄・鉄鋼、造船、石炭産業」が世界文化遺産に登録されるという、世界基準の地域資源が新たに2箇所誕生した。更に、「まち・ひと・しごと創生法」が施行し、限られた資源で成果を出すための戦略的な政策展開や、人口減少を悲観することなく未来に希望を持つことが重視されている。

本計画にて、第5次荒尾市総合計画と地方版総合戦略の融合を図るに当たり、第5次荒尾市総合計画の将来像を基軸として、「誇り」、「つながり」、「しあわせ」などといった理念を活かしながら、近年の動向である、世界基準の地域資源や、地方創生における希望実現といった要素を組み込むことによって、新たな将来像を定めるものである。

将来像

世界基準の自然と文化が、人のつながりや誇りを紡ぐ、

希望と志にあふれるまち

『しあわせ 創生 あらお』

2. 将来の人口展望

「新・第5次荒尾市総合計画（人口ビジョン）」では、人口の中期的展望として、2060年に42,000人という人口の将来展望を示している。

この将来展望を実現するためには、本計画に基づく政策を推進し、合計特殊出生率が2020年までに1.8、2030年に2.1に上昇するとともに、転出超過を今後5年間で1/4程度に縮小し、その後は人口移動の均衡を図る必要がある。

人口減少に歯止めをかけることは、長期間を要し、また、大きな困難が伴う課題である。人口減少問題を市民や関係団体と共有し、産・官・学・金・労・言などの関係機関と連携を図りながら、人口減少の克服を目指す。

3. 基本方針

人口減少の克服と地方創生を着実に推進し、将来像や将来人口展望を実現するため、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づき、施策を展開していくこととする。

（1）自立性

各施策が一過性の対処療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地域、民間企業、個人等の自立に繋がるようなものであるようにする。また、この観点から、特に地域内外の有用な人材の積極的な確保、育成を図る。

（2）将来性

地域において、自主的かつ主体的に、夢を持って前向きに取り組むことを支援する施策に重点を置く。活力ある地域産業の維持・創出や、地域の絆の中で心豊かに生活できる環境を実現する仕組み等も含まれる。

（3）地域性

画一的手法や「縦割り」的なものではなく、地域の実態に合った施策を推進する。客観的データに基づく実状分析や将来予測を行い、持続可能な取り組みを進めるとともに、広域連携を図る。

（4）直接性

限られた財源や時間の中で、最大限の成果を上げるため、ひとの移転・しごとの創出や、まちづくりを直接的に支援する施策を集中的に実施する。必要に応じて施策の実施において民間を含めた連携体制の構築を図る。

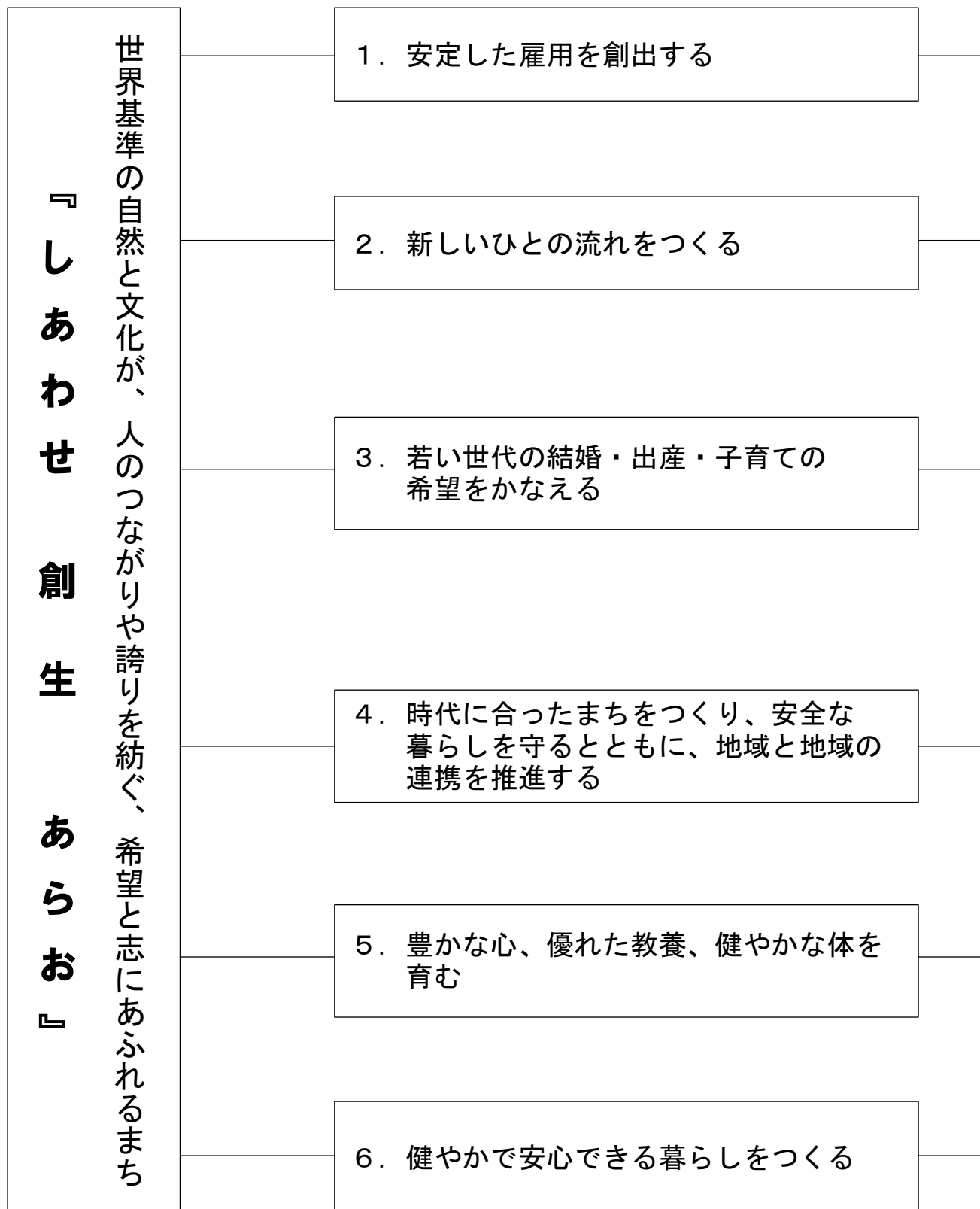
（5）結果重視

明確なPDCAメカニズムの下に、短期・中期の具体的な数値目標を設定し、政策効果を客観的な指標により検証し、必要な改善等を行う。

4. 政策方針と体系

将来像

政策方針



重点施策

(1) 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

(2) 地域産業の競争力強化（分野別取組）

(3) 人材育成及び雇用対策

(1) 本市への移住の促進

(2) ふるさと定住の促進

(1) 若い世代の結婚希望の実現

(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

(3) 子ども・子育て支援の充実

(1) コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成

(2) 暮らしやすい地域づくりの推進

(3) 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

(4) 広域連携の推進

(5) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

(6) ふるさとづくりの推進

(1) 学校教育の充実

(2) 社会教育の充実

(3) 国際交流の推進

(1) 健康長寿社会の実現

(2) 地域包括ケアシステムの構築

(3) 障がい者（児）への総合的な支援体制の充実

5. 重点戦略

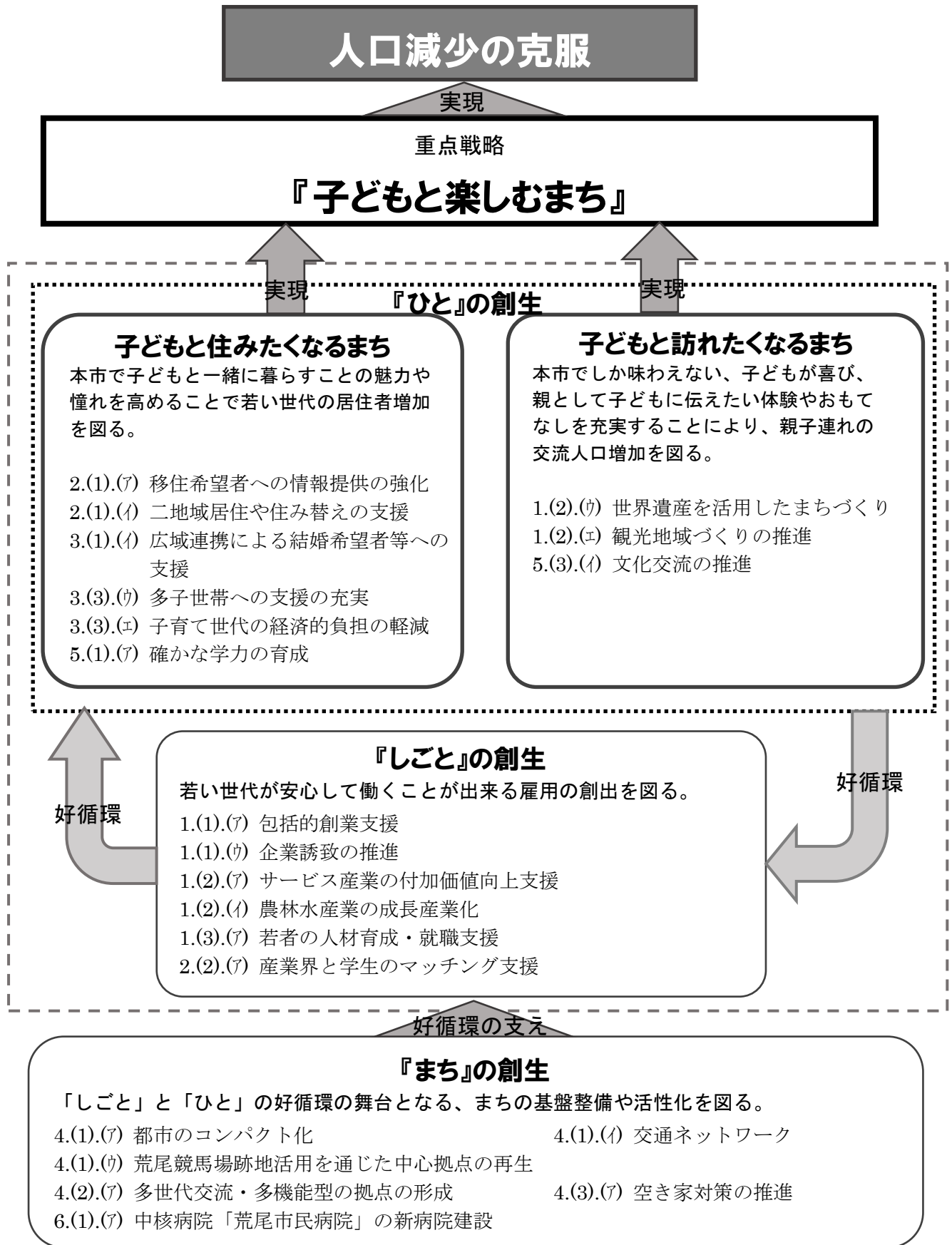
本計画は、第5次荒尾市総合計画に定める市政全般の中から、まち・ひと・しごと創生の基本理念に基づき、人口減少対策をより強化した、重点的に取り組む施策を取りまとめたものだが、本市として、どのような観点から本計画を推進し、まち・ひと・しごと創生に取り組んでいくのかを明確化するため、政策横断的に重点戦略を設定する。

重点戦略の設定に当たり、本市における機会や強みを整理すると、まず、機会としては、まち・ひと・しごと創生では、人口減少に歯止めをかける観点から、若者や女性が活躍する社会を実現することが重視されている。また、強みとしては、昭和41年に営業開始したグリーンランドが本市に所在しているなど、長年にわたって、子どもが親しみを持つ場所としてのイメージが定着している。

更に、住環境における強みとしては、本市は九州の要という地の利があり、温暖で災害が少なく、都市機能がコンパクトに集積しており、有明海沿岸道路の整備によって、更なる利便性向上が期待され、生活・経済圏の一層の拡大が見込まれることが挙げられる。また、交流における強みとしては、日本一のアトラクション数を誇るグリーンランドをはじめ、世界文化遺産に登録された万田坑、ラムサール条約湿地の荒尾干潟、孫文の辛亥革命を支えた宮崎兄弟の生家など、交流資源が豊富に存在し、有明海沿岸道路の整備によって、更なる交流人口拡大が期待される。

以上を考慮して、本市の重点戦略を『子どもと楽しむまち』と定めると共に、重点戦略を実現するための具体的な施策を設定する。また、重点戦略に基づき、定住・交流人口拡大を図る観点から、『ひと』の創生に関する施策として、『子どもと住みたくなるまち』、『子どもと訪れたくなるまち』を定める。更に、本市の課題である働く場の充実を図るため、若い世代が安心して働くことが出来る『しごと』の創生を行い、『ひと』と『しごと』の好循環によって相乗効果を生み出し、これらの好循環を支える『まち』の基盤整備や活性化を通じて、人口減少を克服することを目指す。なお、これらの具体的な施策については、特に推進する必要があることから、経営資源の重点投資を図り、着実に推進することとする。

【重点戦略を実現するための21の具体的な施策】



第4章 各政策の施策と重要業績評価指標(KPI)

1. 安定した雇用を創出する

【現状と課題】

人口減少の要因として、地方と東京圏の経済格差拡大が、若い世代の地方から東京圏への流出を招いており、過密で出生率が極めて低い東京圏に地方の若者が流出することが、日本全体としての少子化や人口減少に繋がっていることが挙げられる。東京圏への流出により地方の人口減少が進めば、地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小が人口減少を更に加速させるという「負のスパイラル」に陥ることが懸念される。

東京圏への一極集中を是正するためには、若い世代を中心とした、東京圏への転入超過を解消することが重要となる。このため、第一に、「しごとの創生」による新たな雇用を創出し、若い世代が安心して働ける職場を生み出す必要がある。しかしながら、本市の完全失業率は9.4%、若年層失業率は12.9%と高い水準にあり、本市に居住する就業者の約半数は市外に通勤している状況である。

【政策の基本的方向】

市内に新たなビジネスや雇用の場を創出するため、起業しやすい環境づくりや地場企業の第二創業の支援、地域経済分析システム(RESAS)を活用した地域経済のけん引役となっている地域中核企業の候補調査や支援、市外企業の戦略的な誘致によって、地域経済全体の活性化を図る。

また、本市の主要産業となっているサービス産業を柱として、農林水産業や観光産業など、潜在力を秘めた産業を成長産業へと発展させることによって各産業の連携・相乗効果を生み出し、雇用の質と量を高めるとともに、本市の域際収支の改善を図る。

産業振興や雇用の創出と併せて、地域経済が持続的に発展していくために若者の雇用対策や女性の活躍を推進し、地域経済の多様な担い手を確保・育成する。

【数値目標】

一人当たりの市町村民所得	2,077千円(平成24年度)	⇒2,441千円(平成31年度)
就業率	47.9%(平成22年度)	⇒53.6%(平成31年度)

(1) 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(ア) 包括的創業支援 **重点戦略**

荒尾商工会議所や荒尾市起業家支援センターと連携し、地域密着型企業の新規立ち上げの支援や、創業に当たっての資金調達の支援を行う。また、商店街の空き店舗の活用を積極的に推進し、賑わいの創出を図る。

重要業績評価指標(KPI) 創業者数 180人（5か年の累計）

(イ) 地域を担う中核企業支援

域外の需要を取り込む可能性を秘めた中堅・中小企業の成長を促すため、国内外における展示会や商談会などへの出展を支援し、新たな商品開発や販路拡大を図る。

重要業績評価指標(KPI) 中核企業化した企業数 5件（5か年の累計）

(ウ) 企業誘致の推進 **重点戦略**

熊本県や関係機関と連携しながら、ターゲットを重点化して域外の企業を市内へと誘致し、新たな就業の場を創る。

重要業績評価指標(KPI) 誘致企業による就業者数 50人（5か年の累計）

(エ) 地域イノベーションの推進

有明広域産業技術振興会などによる産学官の連携によって、新産業の創出や既存産業の高付加価値化を図るとともに、大学等研究機関と民間企業のマッチングを図る。

重要業績評価指標(KPI) 新規共同研究参画企業数 15社（5か年の累計）

(2) 地域産業の競争力強化（分野別取組）

【具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）】

(ア) サービス産業の付加価値向上支援 **重点戦略**

専門家によるセミナー開催や専門家派遣による店舗改善、新商品開発等を促進し、サービス産業の高付加価値化によって、企業所得や雇用者報酬、就業率の向上などを図る。

重要業績評価指標(KPI)	専門家等による人材育成・経営支援を行った企業数 50件（5か年の累計）
---------------	-------------------------------------

(イ) 農林水産業の成長産業化 **重点戦略**

農林水産業への就業者の高齢化や担い手不足、農水産物の価格低迷による農業所得減少、耕作放棄地の増加などといった課題解決へ向けて、農水産物のブランド化や新たなマーケットへの販路拡大を図る。また、飲食業との連携や6次産業化による高付加価値化をはじめ、オリーブなどの新たな農水産物の栽培奨励を通じて、成長産業へと転換を図る。

重要業績評価指標(KPI)	農業総生産額 34億5千万円（平成31年度）
---------------	------------------------

(ウ) 世界遺産を活用したまちづくり **重点戦略**

世界文化遺産に登録された「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の構成資産である万田坑など三池炭鉱関連施設を活用して、大牟田市や関係機関と連携を図りながら、受け入れ態勢の強化を図り、交流人口を拡大する。

重要業績評価指標(KPI)	万田坑入坑者数 14万人（平成31年度）
---------------	----------------------

(エ) 観光地域づくりの推進 **重点戦略**

グリーンランド、万田坑、荒尾干潟、宮崎兄弟の生家など、本市に所在する豊富な観光資源を活用し、教育旅行誘致や着地型体験プログラムの造成、おもてなしの向上を図るとともに、他市町と連携した広域観光ネットワークを形成することで、周遊性を高め、観光客の増加や観光消費拡大を図る。また、関係団体や近隣自治体とも連携し、マーケティングや地域マネジメントを総合的に

行うプラットフォームの設立を検討する。

重要業績評価指標(KPI) 観光入込客数 220 万人 (平成 31 年度)

(3) 人材育成及び雇用対策

【具体的な施策と重要業績評価指標 (KPI)】

(ア) 若者の人材育成・就職支援 **重点戦略**

近隣の高等教育機関やポリテクセンター荒尾、ジョブカフェ・玉名ブランチ、たまな若者サポートステーションなどと連携を図りながら、若年層の人材育成・就職支援を促進するとともに、就職面接会を通じた求職者と企業のマッチングを図る。

重要業績評価指標(KPI) 15～34 歳の就職決定者 600 人 (5 か年の累計)

(イ) 女性に対するきめ細かな就職支援

女性の活躍を推進するため、就労やキャリアデザインに関するセミナーを開催するとともに、仕事と家庭の調和を図るためのワークライフバランスの実現に向けた啓発活動を通じて、女性が働きやすい職場づくりを推進する。

重要業績評価指標(KPI) セミナー参加者等の就労率 30%(平成 31 年度)

(ウ) 新規就農・就業者への総合的支援

青年の就農意欲の喚起や就農後の定着などを図るため、青年就農給付金などを通じた新規就農者への経済的支援や、農業の新たな担い手としての農業生産法人の設立を支援する。

重要業績評価指標(KPI) 新規就農者 20 人 (5 か年の累計)

(エ) 高齢者への就労支援

高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現に向け、シルバー人材センターの支

援を通じた高齢者の雇用機会の促進を図り、高齢者が持つ豊富な知識や経験、技能等を積極的に活用する。

重要業績評価指標(KPI) 65歳以上の労働力率 13.9% (平成31年度)

(オ) 障がい者の就労支援

障がい者（児）が地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、働く場の確保を図り、障がい特性に応じた就労支援の推進等を行う。

重要業績評価指標(KPI) 一般就労する者の人数 45人（5か年の累計）

(カ) ひとり親世帯等への就労支援

ひとり親世帯の経済的安定を図るため、ひとり親家庭の相談支援体制の充実や、資格取得や能力開発などの就労支援を行う。

重要業績評価指標(KPI) ひとり親世帯の父又は母の所得増加 (平成31年度)

2. 新しいひとの流れをつくる

【現状と課題】

近年の転入者数と転出者数の動向は、昭和 61(1986)年から平成 3(1991) 年にかけて、石炭産業の斜陽化にバブル景気も相まって、年間 500～900 人程度の大幅な転出超過状態が続いた。その後も年間 100～300 人の転出超過の状態が続いていたが、平成 10(1998)年から平成 21(2011)年までは、炭鉱閉山対策として進めた住宅団地や工業団地、商業施設の整備などにより、転入者数が転出者数を上回る状況が続いていた。また、総人口の減少に伴い、転入者数、転出者数ともに減少傾向が続いており、平成 22(2012)年以降はどちらも 2000 人未満となっている。ここ数年の状況としては、年間 100～200 人程度の転出超過となっており、再び減少局面に入っている。

なお、年齢階級別に見ると、男女とも特に 15～19 歳及び 20～24 歳において、大幅に転出者数が転入者数を上回っており、進学や就職時に本市を離れているものと推察される。平成 12(2000)年以降は、30～60 歳代は転入超過となっている。

また、転入・転出先は隣接する福岡県大牟田市が最多であり、ともに石炭産業で発展してきた経緯からも生活圏・経済圏の結びつきが強いことが現れている。

【政策の基本的方向】

本市は熊本都市圏と福岡都市圏の中間に位置しており、充実した公共交通や道路ネットワークにより、通勤や通学がしやすいことなどをはじめとした、本市ならではの長である「暮らしやすさ」により、これまで居住地として選ばれることで、近隣自治体よりも社会増減の幅を小さくとどめてきた。

今後も、災害が少なく、自然環境と都市機能とが適度にバランスの取れた、安全で暮らしやすいまちという長を最大限に活かしながら、本市の魅力である「暮らしやすさ」について、移住希望者への情報発信を強化するとともに、住まいを中心とした移住の受け皿や相談窓口に関する総合的な環境を整備する。

また、本市で生まれ育った若い世代が雇用の場が少ないことを理由に市外に転出せずに済むよう、地場企業とのマッチングや大きな雇用の受け皿となっている医療・介護分野の求職情報を積極的に発信することなどにより、本市や近隣で働きながら、本市で暮らすことができるよう支援する。

【数値目標】

市外からの転入者数	:	1,719 人 (平成 26 年度) ⇒ 1,774 人 (平成 31 年度)
市外への転出者数	:	1,859 人 (平成 26 年度) ⇒ 1,809 人 (平成 31 年度)

(1) 本市への移住の促進

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 移住希望者への情報提供の強化 **重点戦略**

Uターン希望者を中心とした移住希望者に対し、移住・交流専門相談員による移住支援やポータルサイトの充実など、情報発信機能を強化する。

重要業績評価指標(KPI) 各事務事業を通じた移住者数 30 人(5か年の累計)

(イ) 二地域居住や住み替えの支援 **重点戦略**

本市の「暮らしやすさ」を体験することができるお試し体験住宅を整備する。また、住み替えを支援するため、受け皿としての空き家バンクや、住宅取得者への助成、地域おこし協力隊を活用した移住支援を行う。

重要業績評価指標(KPI) 各事務事業を通じた移住者数 25 人(5か年の累計)

(ウ) 都市農村交流

本市の豊かな自然環境を肌で感じてもらうため、体験型のプログラムを充実し、居住地としての魅力をアピールする。

重要業績評価指標(KPI) 各事務事業を通じた交流人口 8,500 人
(平成 31 年度)

(2) ふるさと定住の促進

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 産業界と学生のマッチング支援 **重点戦略**

合同就職面接会など、地元企業と地元学生とのマッチング機会の充実を図る。

重要業績評価指標(KPI) 就職決定者数 50 人 (5か年の累計)

(イ) 産業界と連携したキャリア教育の実施

地元学生に地元企業について知ってもらい、地元就職を推進する。

重要業績評価指標(KPI) 新規インターンシップ受入企業数 5社
(5か年の累計)

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【現状と課題】

2013年の人口動態統計(厚生労働省)によると、妻の平均初婚年齢は全国平均で29.3歳と、1950年の23.0歳と比較して6歳以上上昇しており、晩婚化が進行している。また、晩婚化に伴い、第1子出生時の母の平均年齢は全国平均で30.4歳と、1950年の24.4歳と比較して6歳上昇する晩産化の傾向も高まり、これらが出生率低下の要因にもなっている。

一方で、出生動向基本調査(社人研)によると、未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と回答した人は約9割おり、また、夫婦の理想の子ども数は2人以上との調査結果が出ている。

しかしながら、本市の有配偶率や合計特殊出生率はそうした若い世代の希望を下回っており、若い世代の結婚や子どもに対する理想と現実の間にはギャップが生じている。こうしたギャップについて、同調査においては、結婚へのハードルとして、「結婚資金」や「適当な相手にめぐり合わない」などが挙げられており、若い世代の経済的な安定や出会いの機会が求められている。

また、理想の子ども数を持つことができない理由としては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」や「これ以上、育児の心理的・肉体的負担に耐えられない」などの回答が挙がっており、子育て世代の経済的負担の軽減に加えて、心理的・肉体的負担を軽減する取組みが求められている。

【政策の基本的方向】

本市の合計特殊出生率は1.74(平成25年度)であり、全国平均の1.43と比較してかなり高い水準であるが、市民アンケート(平成27年度)による理想子ども数2.06には達していない。このように、若い世代が希望どおり結婚して子どもを持つことができないということは、本市にとっての宝である次世代を担う子どもたちが少なくなるということでもある。若い世代の理想と現実の間にある様々なハードルを取り除き、安心して結婚・出産・子育てできる社会づくりを進める必要がある。

出生率低下の一因となっている晩婚化・晩産化の要因には、まず、若い世代の結婚や子育てに対する経済的不安がある。安心して結婚や子育てができる年収水準を確保できるよう安定的雇用を推進するとともに、結婚を望んでいるが適当な相手が見つからないと感じている若い世代に対し、出会いの機会を提供する。

また、子育てに関しては経済的不安のほか、肉体的・心理的にも不安を感じている人が多いことから、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や、子育て支援を質と量の両面にわたって充実する。それと同時に、男性の家事や

子育てへの参加や、仕事と家庭を両立しやすい環境、社会全体で子育て世代をサポートする環境づくりを推進する。こうした取組みを通じて、子育てに対する不安やストレスを和らげ、子どもを育てることの喜びや幸せを実感できるよう、また、若い世代が希望する子ども数を持つことができるように支援する。

【数値目標】

合計特殊出生率	1.74(平成25年度)	⇒	1.80(平成31年度)
年間出生数	447人(平成25年度)	⇒	415人(平成31年度)

(1) 若い世代の結婚希望の実現

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 若者雇用対策の推進

就職面接会をはじめとした新卒者等への就職支援やフリーター等の正規雇用化支援に取り組み、本人の希望に即した形での正社員化を促進する。

重要業績評価指標(KPI) 地域若者サポートステーションにおける就職
決定率 60% (平成31年度)

(イ) 広域連携による結婚希望者等への支援 **重点戦略**

結婚希望者が結婚に至らない理由として、「適当な相手にめぐりあわない」ことが挙げられているため、結婚を希望する男女に出会いの場を提供する。

重要業績評価指標(KPI) 荒尾・玉名地域結婚サポートセンター会員数
2,000人 (平成31年度)
成婚者数 55組 (5か年の累計)
※いずれも荒尾・玉名郡市の合計数

(2) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 妊娠期からの切れ目のない支援体制

子育て世代の支援を行うワンストップ拠点整備の検討や、専門職等が必要なサービスをコーディネートし、切れ目のない支援を行う。

重要業績評価指標(KPI) 妊娠・出産について満足している者の割合
100% (平成 31 年度)
妊娠から出産にかけて心配があった母親の割合
10% (平成 31 年度)

(イ) 乳幼児期から小児期における母子保健事業の充実

子どもが健やかに育ち、また、安心して出産できるよう、妊産婦の孤立感や不安感を払拭するとともに、出産直後の健康面での悩みや育児不安を払拭するため母子保健事業を充実する。

重要業績評価指標(KPI) 母子保健事業に満足している者の割合
増加 (平成 31 年度)

(3) 子ども・子育て支援の充実

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 保育所の待機児童の解消

幼児教育・保育・子育て支援の「量的拡充」(待機児童の解消に向けた保育の受け皿の確保や身近な子育て支援サービスの提供)及び「質の向上」(職員の配置や処遇の改善等)を行う。

重要業績評価指標(KPI) 待機児童数 0人 (平成 31 年度)

(イ) 多様な保育需要への対応

子ども・子育て支援事業計画に基づき、本市の実情に応じた多様な支援策を実施し、仕事と家庭を両立しやすい環境を整備する。

重要業績評価指標(KPI) 学童保育の待機児童 0人 (平成 31 年度)
希望した保育サービスを利用できなかった人の割合
減少 (平成 31 年度)

(ウ) 多子世帯への支援の充実 **重点戦略**

理想子ども数が 3 人以上の夫婦が理想どおりの子どもを持つことができるよう、多子世帯の保育料の軽減や住宅・教育資金などの負担軽減について検討する。

重要業績評価指標(KPI) 多子世帯への助成額 増加 (平成 31 年度)

(エ) 子育て世代の経済的負担の軽減 **重点戦略**

夫婦の予定子ども数が理想子ども数を下回る理由として、「お金がかかりすぎる」が最多であることから、子ども医療費の助成等、経済的負担を軽減する。

重要業績評価指標(KPI) 理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合 減少 (平成 31 年度)

(オ) 子どもの健やかな成長を見守り育む地域づくりの推進

子育て家庭を応援する企業や NPO などの PR や支援、三世代同居・近居の推進などを通じ、高齢者をはじめとした地域住民が子育て支援の担い手ともなり、地域全体で子育て世代をサポートする環境づくりに取り組む。

重要業績評価指標(KPI) この地域で子育てをしたいと思う親の割合 100% (平成 31 年度)

4. 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する

【現状と課題】

雇用の創出、移住定住の促進、少子化対策など、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」を推進し、成果が得られたとしても、「新・第5次荒尾市総合計画（人口ビジョン）」に基づく将来人口推計の結果、今後一定の期間は、人口減少が避けられない見通しであるため、時代の変化に合った、効果的かつ効率的な社会システムを再構築する「調整戦略」を並行して推進する必要がある。

本市は、有明海や小岱山を有し、コンパクトな市域に医療福祉・生活関連機能が充実した、災害が少ない、暮らしやすいまちであり、本市に将来にわたって人が暮らし続けるためには、自然景観の保全、地域コミュニティの活性化、地域学習など、様々な関わりを通じて、荒尾市に対する愛着や誇りを高めることが重要である。

【政策の基本的方向】

人口減少時代においても生活に必要な機能の維持を図るため、緑ヶ丘地区周辺と荒尾駅周辺を中心拠点として、地域公共交通のネットワーク化により各地域との連携を図りながら、全体の調和が取れたまちづくりを推進する。

また、安全で快適な暮らしができるよう、地域の交流や支え合いを活性化する拠点づくりの推進や、生活支援サービスの維持確保、空き家や公共施設等の適正な維持管理の推進、地域の自主防災能力の向上を図る。

併せて、本市に代々継承されてきた歴史や文化、自然環境など、様々な地域資源を守り続けるとともに、地域資源との関わりを活かしながら、「ふるさとあらお」に対する愛着や誇りを育む。

【数値目標】

荒尾市が暮らしやすいと感じている市民の割合

63.4%(平成26年度) ⇒ 70%(平成31年度)

(1) コンパクトシティの推進と交通ネットワークの形成

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 都市のコンパクト化 **重点戦略**

公共施設や医療機関、生活関連施設などといった都市機能の集約を通じた中心市街地の活性化とともに、周辺の居住地域と連携した住みやすいまちづくりを行うため、都市のコンパクト化を図る。

重要業績評価指標(KPI) コンパクトシティ形成のための計画策定
(平成 28 年度)

(イ) 交通ネットワーク **重点戦略**

都市のコンパクト化と併せて、路線バスなどの地域公共交通網の適正化を図るとともに、地域内幹線道路の整備事業を推進することによって、移動しやすいまちづくりを行う。また、市内外への交通の利便性を更に高めていくため、玄関口である J R 荒尾駅のバリアフリー化の検討や、地域高規格道路である有明海沿岸道路の早期整備を促進するとともに、広域幹線道路の整備を促進する。

重要業績評価指標(KPI) 幹線道路に関する満足度 30% (平成 31 年度)

(ウ) 荒尾競馬場跡地活用を通じた中心拠点の再生 **重点戦略**

約 26 ヘクタールに及ぶ広大な荒尾競馬場跡地の効果的な活用を通じた、荒尾駅周辺をはじめとした中心拠点の再生を図るため、荒尾競馬場跡地における面整備と都市機能の誘導を推進する。

重要業績評価指標(KPI) 競馬場跡地の公共施設整備進捗率 40%
(平成 31 年度)

(2) 暮らしやすい地域づくりの推進

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 多世代交流・多機能型の拠点の形成 **重点戦略**

多世代交流や福祉サービスの発信拠点とした施設の整備検討を行うとともに、公共施設や民間施設等など、様々な未利用施設の活用も含め、地域の活動拠点の整備・充実を図る。

重要業績評価指標(KPI) 整備計画の検討 (平成 28 年度)

(イ) 地域福祉サービス等の提供

地域の公民館等を拠点として、地域住民による買い物支援などの地域福祉サービスを推進するとともに、地域における高齢者等の見守り体制の構築を通じて、安心して暮らしていくことができる環境を整備する。

重要業績評価指標(KPI) 地域福祉サービス実施箇所数
平成 26 年度比 500% (平成 31 年度)

(ウ) 生活困窮者支援

民生委員や関係団体等と連携を図り、病気による就労困難、不安定な居住形態、子どもの学習や日常的な生活習慣など、様々な困りごとに対し、相談者に寄り添いながら、地域の生活困窮者を支える。

重要業績評価指標(KPI) 支援終了件数 25 件 (5 か年の累計)

(エ) 家庭ごみの減量化・資源化

環境への負荷を抑制し循環型社会の推進を図るため、資源ごみのリサイクル活動による資源化の推進を通じて、家庭から排出されるごみの量を抑制する。

重要業績評価指標(KPI) 家庭から排出される可燃・不燃ごみ排出量
546g/人・日 (平成 31 年度)

(3) 住宅ストックや公共施設等のマネジメント強化

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 空き家対策の推進 **重点戦略**

全国的に増大傾向にある空き家について、熊本県宅地建物取引業協会など関係機関と連携を図りながら、管理が行き届いておらず防災・衛生・景観といった生活環境に影響を及ぼす危険老朽家屋の対策を推進しつつ、利活用が見込まれる空き家についての円滑な流通を促進する。

重要業績評価指標(KPI) 空き家の活用件数 10件（5か年の累計）

(イ) インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進

高度経済成長期を中心に整備してきた公共施設や道路・橋梁、上下水道など、生活に欠かすことが出来ない公共インフラが老朽化する中、必要なインフラ機能を維持しつつ、公共施設等の魅力を高め、財政負担の抑制・平準化を図るため、公共施設等の戦略的な維持管理・更新を推進する。

重要業績評価指標(KPI) 公共施設等総合管理計画の策定（平成28年度）

(4) 広域連携の推進

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 多様な枠組みによる連携の推進

大牟田市を中心市とする有明圏域定住自立圏や、熊本県北 2 市 4 町で構成する有明広域行政事務組合など、多様な自治体間の枠組みによる広域連携を推進し、スケールメリットを活かした効率的で効果的な行政サービスを実施する。

重要業績評価指標(KPI) 新たな連携事業数 5 件 (5 か年の累計)

(5) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 地域の防犯・防災能力の強化

様々な災害に対する地域の防災力向上や防災に対する意識啓発を図るため、地域の自主防災組織の設立を推進する。また、道路の防犯灯整備促進や交通安全対策、防犯パトロール等を通じて、防犯体制の強化を図る。

重要業績評価指標(KPI) 安全だと思う市民の割合 70% (平成 31 年度)

(イ) 消防団の充実強化

消防団員の確保・増員や組織力の強化を図るとともに、団員装備や施設の充実による安全面の強化促進を行う。

重要業績評価指標(KPI) 消防団員数 580 人 (平成 31 年度)

(6) ふるさとづくりの推進

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 地域資源の環境保全

万田坑や荒尾干潟など、本市が誇る豊かな地域資源を保全するとともに、主要幹線道路等の植栽活動を推進し、美しい街並みづくりを行う。

重要業績評価指標(KPI)	万田坑及び荒尾干潟の親しみやすさ	52% (平成 31 年度)
	美しい街のイメージ	60% (平成 31 年度)

(イ) ふるさとの自然や歴史に対する誇りの醸成

万田坑や宮崎兄弟の生家、整備検討中の荒尾干潟水鳥・湿地センター(仮称)など、本市固有の文化や歴史に対する郷土学習や、地域資源に関するガイドの育成など、様々な関わりを通して、本市に対する愛着や誇りを育む。

重要業績評価指標(KPI)	市内小中学校の地域資源見学者数 3,000 人 (5 か年の累計)
	市民の新規ボランティア参加者数 20 人 (5 か年の累計)

5. 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む

【現状と課題】

少子化の進行により、本市における児童生徒数は全体的に減少傾向にあるものの、一定の規模を維持できている学校とそうでない学校が生じてきている。

また、子どもを取り巻く社会環境の変化等から外遊びなどの生活体験や自然体験の機会も少なくなっており、規範意識の低下や社会性の不足、学習意欲、体力の低下などが見られ、基本的な生活習慣や主体的に学習する習慣、基礎的・基本的な知識・技能が身につけていない児童生徒も少なくない。併せて、個別の支援が必要な児童生徒も増え、不登校やいじめ、問題行動など学校だけでは対応が難しい事案も増加しており、保護者や地域、関係団体との更なる連携が必要となっている。

一方で、生涯学習については、中央公民館の年間利用者数が直近10年間で約1万人増加するなど、市民のニーズが高まっている。加えて、平成27(2015)年7月には、本市の「万田坑」と「専用鉄道敷跡」を含む「明治日本の産業革命遺産」がユネスコの世界文化遺産に登録されたことで、市民が歴史・文化遺産や地域の伝統文化を正しく理解し、次の世代に引き継いでいく役割を担っていることが再認識されている。

更に、本市は地理的にも中国をはじめアジア各国に近く、「中国革命の父」や「国父」と称される孫文を支えた宮崎兄弟との友情の歴史から、中国語圏の国や地域との交流を進めている。

【政策の基本的方向】

先般、内閣の教育再生実行会議が取りまとめた「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について（第八次提言）」においても指摘があるとおり、『教育は、人格の完成を目指し、心身ともに健康な国民の育成を期すとともに、国家・社会の存立・繁栄の基盤を形成するもの』である。

次世代を担う子どもたちが「生きる力」を育むために、知性と教養を身につけながら、心身ともに健やかで人間性豊かに成長し、将来、社会の一員として、地域はもちろんグローバルに活躍できるような学校教育を推進する。また、様々な特性を持つ児童生徒がそれぞれの発達段階に応じた教育を受けることができる仕組みをつくり、「荒尾の学校に通ってよかった」と思えるような教育を推進する。

併せて、社会教育の基盤となる「学校・家庭・地域」との連携をはじめ、社会教育施設の充実及び文化財の保護、生涯学習の支援に努めることで、「豊かな心」や「優れた教養」を育むとともに、誰もが、いつでも、どこでも、気軽に体育を楽しめる環境を整備し、「健やかな体」を育むことを推進する。予測不可

能な変化にも対応できる力を備え、新しい知・価値を創造する「高度人材を輩出していく荒尾」を目指す。

また、国際的素養などの高い付加価値を身に付けた人材を育成するため、本市ならではの国際交流の歴史と、世界文化遺産の万田坑やラムサール条約湿地である荒尾干潟などの世界基準の資源を活かし、国際交流の機会の充実を図る。

【数値目標】

学校に行くのは楽しいと思う児童生徒の割合

小学生 85.2% 中学生 79.5% (平成 26 年度) ⇒

小学生 90% 中学生 85% (平成 31 年度)

教養・スポーツの場に関する満足度

27.2% (平成 26 年度) ⇒ 32% (平成 31 年度)

(1) 学校教育の充実

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 確かな学力の育成 **重点戦略**

主体的に課題を発見し、解決していこうとする力を培うため、基礎的・基本的な知識・技能を習得するとともに、自ら学び自ら考える取組みを充実する。

重要業績評価指標(KPI) 全国学力学習状況調査 全国平均を上回る
(平成 31 年度)
学力検査等の結果 県平均を上回る (平成 31 年度)

(イ) 豊かな心の育成

郷土学習や体験活動、道徳教育などを通じて、自らを律し、他者を思いやり
慈しみ、感動する心など、社会の中での協調性と、その基盤となる人間性を養
う。

重要業績評価指標(KPI) 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合
全国平均を上回る (平成 31 年度)

(ウ) 健康・体力の向上

自ら健康的な生活習慣を身につけ、適切な運動に親しみながら、発達年齢に応じた必要な体力をつけることで、たくましく生きる力を育む。

重要業績評価指標(KPI) 体力検査の結果 県平均を上回る (平成 31 年度)

(エ) 一人ひとりの教育的ニーズを踏まえた教育活動の充実

一人ひとりの発達段階に合った教育活動を行うとともに、開かれた学校づくりや教育環境の充実、教職員の資質・指導力の向上を図る。

重要業績評価指標(KPI) 児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、伝えるなど積極的に評価をしている学校の割合
全国平均を上回る (平成 31 年度)

(2) 社会教育の充実

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 学習情報や機会の提供

図書館の充実を図り、生涯学習の環境を向上する。

重要業績評価指標(KPI) 図書館来館者数 49,880 人 (平成 31 年度)

(イ) 学校・家庭・地域との連携推進

学校、家庭及び地域を連携させることで、より充実した社会教育環境を整備し、子どもたちが学校教育以外でも「豊かな心」や「優れた教養」を身に付けることができるよう努める。

重要業績評価指標(KPI) 学校支援ボランティアの数
19,525 人 (平成 31 年度)

(ウ) スポーツの推進

年齢、体力、目的等に応じて、普段の生活の中で様々なスポーツに触れ合うことができるよう、体育施設の充実や各種スポーツ団体の拡充を図る。

重要業績評価指標(KPI) 運動習慣のある者の割合 男性 39% 女性 35%
(平成 31 年度)

(エ) 文化活動の振興

生涯学習としての文化・芸術活動を振興し、活動を行うための環境整備や文化団体の側面的支援を行う。

重要業績評価指標(KPI) 文化的な環境に関する満足度 30% (平成 31 年度)

(オ) 文化財の適切な保存・顕彰

世界文化遺産の万田坑をはじめ、本市の地域資源である文化財を顕彰し、適切に保存していく。

重要業績評価指標(KPI) 指定文化財の数 40 件 (平成 31 年度)

(3) 国際交流の推進

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 国際交流機会の拡充

国際交流の機会を創出することについて支援し、交流拡充及び相互理解の意識醸成を図る。

重要業績評価指標(KPI) 市や国際交流団体が主催する国際交流事業への参加者数 8,000 人 (平成 31 年度)

(イ) 文化交流の推進 **重点戦略**

宮崎兄弟と孫文の関わりの歴史を世界に発信し、特に中国等アジアとの往来を活発にし、文化を通じた国際交流の推進を図る。

重要業績評価指標(KPI) 宮崎兄弟の生家施設関連交流件数 15 件 (平成 31 年度)

6. 健やかで安心できる暮らしをつくる

【現状と課題】

本市における75歳以上の人口は、2010年の8,504人から、2030年の10,913人まで増加し続け、2060年においても8,373人と2010年と比較してほぼ同数と予測されている。医療や介護の必要度は年齢を重ねるごとに高まるため、75歳以上の人口増加に伴い、医療需要や介護需要が増加することも予測されている。

また、まちづくりアンケート（平成26年度）においては、「保健や医療体制」及び「高齢者や障害者のための施設やサービス体制」の2つの項目の重要度が全項目中で1位と3位と高い。しかしながら、満足度はそれぞれ36%、22%と低く、市民が改善を求めている分野でもある。

本市においては、死亡原因のうち生活習慣病である「がん」や「心疾患」、「脳血管疾患」が上位であり、死因の約半分を占めている。

【政策の基本的方向】

人口減少と平行して、総人口に占める高齢者の割合が増加することが予測される中、医療や介護に対する市民のニーズは非常に高い。「健康で長生きしたい」、「誰もが社会を構成する一員として、安心して暮らしたい」というのは普遍的な願いである。

団塊の世代がすべて75歳を迎える2025年（平成37年）までに、住み慣れた『荒尾』で、人生の最期まで、尊厳をもって自分らしい生活を送ることができるよう、まず、本市の特徴である高い地域医療機能を更に充実し、市民の命と安心の暮らしを守る機能を強化する。加えて、介護や住まい、生活支援サービスとの包括的な提供体制を構築する。

また、健康は生きる上での基本であり、生活の基礎でもある。全ての世代において生活習慣に起因する疾病の予防対策や疾病の早期発見による重症化予防に取り組む。

併せて、必要な障がい福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図ることで、誰もが相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。

【数値目標】

各行政区における生活支援サービスの実施率

59.3%(平成26年度) ⇒ 65%(平成31年度)

保健や医療体制に対する満足度 3.24(平成26年度) ⇒ 増加(平成31年度)

(1) 健康長寿社会の実現

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 中核病院「荒尾市民病院」の新病院建設 **重点戦略**

本市には県内でも有数の医療機能を誇る荒尾市民病院があり、がんや脳卒中、心筋梗塞など命に関わる病に対応することができる。老朽化した施設を建て替え、療養環境の質の向上を図るとともに、医師などの医療スタッフが集まる魅力ある病院として、更に質の高い医療を提供する。

重要業績評価指標(KPI) 新病院の開院 (平成 31 年度)

(イ) 健康寿命の延伸

生活習慣病の重症化予防や運動習慣の推進など、幼年期から高齢期まで健康に根ざしたライフスタイルを確立することができるよう支援する。

重要業績評価指標(KPI) 健康で幸せな生活を維持していると感じる
市民の割合 増加 (平成 31 年度)

(2) 地域包括ケアシステムの構築

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 生涯現役社会の実現と多様な担い手による支援体制の構築・活用

経験豊富な高齢者が、増加する介護や生活支援サービスなどの担い手として活躍できる社会を推進するとともに、介護予防・生活支援サービスの提供体制を強化する。

重要業績評価指標(KPI) シルバー人材センター会員や老人クラブシルバーヘルパーをはじめとした生活支援の担い手
750 人 (平成 31 年度)

(イ) 認知症対策の推進

認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、認知症サポーターの養成や初期集中支援などを推進する。

重要業績評価指標(KPI) 認知症サポーター数 9,180 人 (平成 31 年度)

(ウ) 切れ目のない医療・介護連携体制の構築

包括的かつ継続的な医療・介護の提供体制を構築するため、多職種の間が見える関係作りを推進することに加えて、地域包括支援センター等の相談機関の体制を強化する。

重要業績評価指標(KPI) 在宅ネットあらかの年間相談件数 80件
(平成31年度)

(エ) 住民の希望、地域の実情に応じた多様な住まい・サービス基盤の整備・活用

費用やサービス面など、それぞれの心身状況や住まいの規模、設備など、多様なニーズに応えることができる環境を整え、高齢者の多様な住まい方を実現する。

重要業績評価指標(KPI) 小規模多機能型居宅介護支援事業所 3施設
(平成31年度)

(3) 障がい者(児)への総合的な支援体制の充実

【具体的な施策と重要業績評価指標(KPI)】

(ア) 障がい福祉サービスの充実

障がいのある人も安心して暮らし、地域の一員としてともに生きるまちづくりに向けて、相談支援事業などの障がい福祉サービスの充実を図る。

重要業績評価指標(KPI) 福祉施設から地域生活へ移行した者 15人
(5か年の累計)

(イ) 発達障がいへの支援

巡回相談支援や発達相談など、症状発現後できる限り早期発見できる仕組みづくりを推進する。

重要業績評価指標(KPI) 相談を受けた者のうち、専門的な支援機関へ繋ぐことができた児童数 40人(5か年の累計)

(ウ) 障がい者（児）の社会参加の促進

本市の実情や利用者の状況に応じて、移動支援などの社会参加支援を行い、自分の個性や才能を活かしながら、社会に参加・貢献できるまちづくりを推進する。

重要業績評価指標(KPI) 移動支援事業の延利用時間 1,058 時間
(平成 31 年度)

第5章 計画の推進

1. 市民と行政の協働

本市では、これまで、市民と行政がそれぞれの特性を活かして、適切な役割分担のもと連携・協力する「協働」によって、地域課題の解決や魅力づくりに取り組んできた。今後も、こうした市民と行政の「協働」をまちづくりの基本的な取り組み方と位置付ける。

市民に開かれた行政を推進するため、情報公開制度等により行政情報を広く市民に説明することで、計画段階からの市民の積極的な市政参画を促進するとともに、市民の声を市政へ反映させる体制を強化する。

また、まちづくりの担い手となる市民の人材育成や人材活用について積極的に推進する。市民や民間団体、事業所などの多様な主体が参画し、行政と対等な関係における適切な役割分担のもと、協働による住民自治を更に推進する。

2. 効率的・効果的な行政経営

社会の成熟化や地方分権改革の進展等により、近年、地方自治体の役割が大きく変化しており、地方の自発性や独創性を高めることが求められている。地域の課題や市民のニーズに即し、本市独自の付加価値をいかに高められるかが、市民からの信頼を得ることにつながり、本市の持続性を高めていくためにも重要である。

中長期的な視点に立ち、自主財源による安定的な歳入確保に努めるとともに、経費節減とサービスの向上を目指し、持続可能な財政構造の確立に努め、総合計画の進行管理や行政資源の効率的な配分など、行政経営の強化を図る。

また、行政課題に柔軟に対応できるよう、研修の充実や計画的な人事異動により、職員の能力向上や意識改革を積極的に進めることと併せて、弾力的な行政組織の運用を図り、従来の業務分担では対応できない課題の解決を図る。

情報通信については、高度情報化社会への対応を見据え、全ての市民が利便性や快適さの恩恵を実感できるように、情報通信技術の利活用による市民サービスの向上に努める。

3. 広域行政の推進

今日では、市民の生活圏は交通ネットワークの整備等により、市域を越えて広がっており、行政圏よりも大きく形成されている。また、生活圏が重なっている隣接市町とは、本市単独で対応するよりも、より効率的で効果的な取組みが見込まれる消防業務やごみ処理、上水道などについて、共同処理・運営を行っている。平成25年3月には、隣接する福岡県大牟田市を中心市とした4市2町で構成する「有明圏域定住自立圏」の協定を締結し、各市町が役割分担を行いながら、住民生活に必要な機能を確保するとともに、それぞれの地域の自然環境、歴史、文化等の地域資源を有効に活用して、地域の活性化を図っているところである。

今後も、地方分権や人口減少・少子高齢化などの進展、多様化・高度化する市民ニーズに対応するため、更なるサービスの向上と、より低コストにつながる市域を越えた広域的な連携を推進する。

4. 計画の効果検証と継続的な改善（PDCA サイクル）

第5次荒尾市総合計画では、市民と行政が課題や目的、目標等を共有し、計画の進行管理を行っていくため、施策の成果指標を設定し、年に1回結果を公表してきた。国の総合戦略でも、これまでの地域振興政策では地方の人口減少に歯止めがかかっていない要因として、府省庁ごとの縦割り構造、地域特性を考慮しない全国一律の手法、効果検証を伴わないバラマキ、地域に浸透しない表面的な施策、短期的な成果を求める施策といった課題が挙げられている。

そこで、本計画では、これまで行ってきた成果検証体制を充実し、計画の継続的な改善を図るPDCAサイクル(Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Action(改善))を確立するため、産・官・学・金・労・言など多様な団体で組織する、荒尾市総合計画審議会において、計画の策定及び成果検証を行う。また、成果検証を客観的に行うため、政策毎の数値目標を設定すると共に、全ての具体的な施策に対し、重要業績評価指標(KPI(Key Performance Indicator))を定める。

成果検証を行うに当たっては、予め設定した目標値を達成できたかどうかだけでなく、達成した成果が上位目標に対しどの程度貢献しているのか、また、仮に達成できない場合でも、達成できなかった要因は何かを考察し、更なる改善策を立案していくことが重要であるため、より効果的な施策を検討しながら、毎年、計画改訂を行う。